



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-5847-0312

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,694		174		187		178	
28年3月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.04		6.8	6.2	10.3
28年3月期					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年3月期は連結業績を開示してありますが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。
そのため、平成28年3月期の数値及び対前年同期増減率は記載していません。
個別業績の前年同期との比較は、添付資料P.13「4.補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,191	2,690	84.2	1,400.59
28年3月期	2,870	2,540	88.4	1,322.54

(参考) 自己資本 29年3月期 2,688百万円 28年3月期 2,539百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	255	286	28	1,537
28年3月期				

(注) 平成28年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成28年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	28	26.4	1.2
29年3月期		0.00		15.00	15.00	28	16.1	1.1
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	19.0	71	1.7	71	3.9	48	29.9	25.09
通期	1,950	15.1	150	14.1	150	19.9	100	44.0	52.08

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,950,000 株	28年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	29年3月期	30,095 株	28年3月期	30,049 株
期中平均株式数	29年3月期	1,919,946 株	28年3月期	1,919,951 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、当社の主要顧客である国内の半導体ならびにFPD (Flat Panel Display) 等電子部品業界の業績は、上期は長期化する円高基調やスマートフォン需要の低迷、さらに欧州ならびに新興諸国の景気後退等の影響で、概ね横ばいから減速傾向が散見される状況であり、全般的に閉塞感が漂っておりました。下期に入り急峻な円安基調への遷移に加えスマートフォン向け部品に対する大幅な需要が発生したこと等により、特に携帯機器関連や自動車関連を中心として、束の間の回復傾向が巻き起こることとなりました。しかしながら業界全体を見渡すと、一部の主力企業間における業界再編が未だ途上であり、当事業年度に発生した回復傾向も、一過性の特需と一時の円安基調に依存しており、極めて不安定な状況であるため、先行き不透明感は続くものと見ております。

こういった状況の中、当社は国内市場において、当社が全力で開発を進めている最新の自社開発製品をプライベートセミナーで発表して、既存顧客の新たな需要を喚起するとともに、競争力のある代理販売品を梃子にして、新規顧客層を拡張する等、精力的な営業活動を展開いたしました。ソリューション・ビジネスにおいては、ここ数年来高まりつつある半導体設計アウトソーシング需要を受けて、優秀な設計技術者を増員することにより、半導体設計受託サービスに関する売上の大幅な拡大を図りました。さらに前事業年度から本格的に立ち上げを行っていたEDAアウトソーシングは、社内外の各種リソースを効率的に活用した結果、順調に売上に貢献する所まで伸ばすことができました。海外市場においては、国際的な展示会・学会で画期的な新製品および当社の最新研究成果を発表し、当社の技術力をアピールするのと並行して、業績が低迷している一部の国の代理店を再編し、売上を回復させるべく注力いたしました。

こうした活動の結果、当事業年度の売上高は、海外向け売上が低迷したもののソリューション・ビジネスの売上が大幅に伸長したことにより16億94百万円となりました。営業利益は当第4四半期会計期間において利益率が高い自社開発製品の売上が伸びたことが影響して1億74百万円となりました。経常利益は営業外収益13百万円を計上したことにより1億87百万円となりました。当期純利益は法人税等調整額を21百万円計上した結果1億78百万円となりました。

(注)当社は、前連結会計年度では連結財務諸表を作成しておりましたが、平成27年6月30日付で当社の連結子会社でありました愛績旻(上海)信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を朱 旻氏、および王 競先氏に譲渡したため、連結財務諸表非作成会社となりました。したがって、平成29年3月期より財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比3億12百万円(12.0%)増加の29億9百万円となりました。その主な要因は、有価証券が全額満期償還となり3億円減少した一方、現金及び預金が5億13百万円(26.3%)増加し24億65百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比9百万円(3.3%)増加の2億82百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比2百万円(12.6%)減少の15百万円、無形固定資産が前期比5百万円(32.5%)減少の10百万円、投資その他の資産が前期比16百万円(6.8%)増加の2億56百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、繰延税金資産9百万円の計上及び、長期前払費用が前期比9百万円(437.6%)増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比1億71百万円(51.9%)増加の5億1百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比1億13百万円(82.2%)増加し2億52百万円、未払法人税等が前期比25百万円(313.4%)増加し33百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比1億49百万円(5.9%)増加し26億90百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が前期比1億49百万円(16.3%)増加し10億71百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の88.4%から84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億55百万円となりました。主な内訳は、税引前当期純利益1億87百万円及び、前受金の増加1億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億86百万円となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額28百万円であります。

(参考)

	平成29年3月期
自己資本比率(%)	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。

3. 平成28年度以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、平成28年度以前の関連指標は記載していません。

(4) 今後の見通し

国内の電子部品業界においては、為替相場や海外景況の不安定な動向に加え、一部主要企業における業界再編が途上であり、先行き不透明感が拭い去れないことから、国内EDA市場の減少傾向は今なお継続するものと見ております。このような事業環境の中、当社は主力製品を大幅に増強して競争力をアップさせるとともに、新規顧客開拓の活動を一層強化して、売上拡大を図ります。さらに海外市場においては、重点販売国において代理店やエージェントに対する集中的な支援活動を実施して販売力を強化いたします。またソリューション・ビジネスの大幅拡大を実現するため、社内体制を整備し技術者の増強等を行います。

こういった活動により、売上高は当事業年度比2億55百万円(15.0%)増加の19億50百万円となる見通しであります。それに対して利益面では、人員増強に伴う拠点移動の影響等による固定費の増加が見込まれているため、当事業年度の実績を下回る見通しです。営業利益は当事業年度比24百万円(14.1%)減少の1億50百万円、経常利益は当事業年度比37百万円(19.9%)減少の1億50百万円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して78百万円(44.0%)減少の1億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内が大半を占めていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,460	2,465,832
受取手形	7,025	6,984
電子記録債権	22,194	113,491
売掛金	205,492	200,412
有価証券	300,000	—
仕掛品	—	12,435
原材料	3,594	2,816
前渡金	45,638	41,525
前払費用	22,332	23,419
繰延税金資産	24,411	36,732
その他	14,075	5,649
流動資産合計	2,597,226	2,909,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,257	21,257
減価償却累計額	△14,915	△17,052
建物(純額)	6,341	4,204
工具、器具及び備品	66,115	63,570
減価償却累計額	△55,145	△52,640
工具、器具及び備品(純額)	10,969	10,930
有形固定資産合計	17,311	15,134
無形固定資産		
ソフトウェア	15,895	10,722
無形固定資産合計	15,895	10,722
投資その他の資産		
投資有価証券	222,139	222,841
長期前払費用	2,138	11,494
繰延税金資産	—	9,540
その他	16,129	12,944
投資その他の資産合計	240,407	256,820
固定資産合計	273,613	282,677
資産合計	2,870,840	3,191,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,373	42,869
未払金	32,970	43,359
未払費用	29,682	30,827
未払法人税等	8,096	33,471
前受金	138,359	252,149
預り金	7,878	7,245
賞与引当金	86,144	91,978
流動負債合計	330,504	501,900
負債合計	330,504	501,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	921,397	1,071,223
利益剰余金合計	921,397	1,071,223
自己株式	△32,742	△32,791
株主資本合計	2,539,219	2,688,997
新株予約権	1,116	1,080
純資産合計	2,540,335	2,690,077
負債純資産合計	2,870,840	3,191,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,550,877	1,694,949
売上原価	488,510	580,863
売上総利益	1,062,367	1,114,085
販売費及び一般管理費	937,461	939,506
営業利益	124,905	174,578
営業外収益		
受取利息	811	542
有価証券利息	6,900	4,974
解約精算金	—	6,948
その他	36	900
営業外収益合計	7,747	13,366
営業外費用		
為替差損	5,036	757
投資事業組合運用損	3,618	—
その他	70	3
営業外費用合計	8,725	760
経常利益	123,927	187,183
税引前当期純利益	123,927	187,183
法人税、住民税及び事業税	12,757	30,419
法人税等調整額	1,887	△21,861
法人税等合計	14,645	8,558
当期純利益	109,282	178,625

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料たな卸高		16,514		3,594	
当期材料仕入高		29,857		37,687	
合計		46,371		41,281	
期末材料たな卸高		3,594		2,816	
当期材料費		42,777		38,464	
(2) 労務費	※1	406,763		478,310	
(3) 外注費		71,160		95,422	
(4) 経費		90,634		83,317	
当期総製造費用		611,336		695,515	
他勘定振替高	※2	267,284		267,218	
期首仕掛品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		12,435	
当期製品及びサービス売上原価		344,051	70.4	385,860	66.4
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		9,134		—	
当期商品仕入高		135,324		195,003	
合計		144,459		195,003	
商品売上原価		144,459	29.6	195,003	33.6
当期売上原価		488,510	100.0	580,863	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が42,635千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が48,286千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は200,247千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は240,108千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	840,914	840,914
当期変動額					
剰余金の配当				△28,799	△28,799
当期純利益				109,282	109,282
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	80,483	80,483
当期末残高	760,007	890,558	890,558	921,397	921,397

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,742	2,458,736	—	2,458,736
当期変動額				
剰余金の配当		△28,799		△28,799
当期純利益		109,282		109,282
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,116	1,116
当期変動額合計	—	80,483	1,116	81,599
当期末残高	△32,742	2,539,219	1,116	2,540,335

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	921,397	921,397
当期変動額					
剰余金の配当				△28,799	△28,799
当期純利益				178,625	178,625
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	149,826	149,826
当期末残高	760,007	890,558	890,558	1,071,223	1,071,223

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,742	2,539,219	1,116	2,540,335
当期変動額				
剰余金の配当		△28,799		△28,799
当期純利益		178,625		178,625
自己株式の取得	△48	△48		△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△36	△36
当期変動額合計	△48	149,777	△36	149,741
当期末残高	△32,791	2,688,997	1,080	2,690,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	187,183
減価償却費	15,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,833
投資事業組合運用損益(△は益)	△827
受取利息	△5,517
売上債権の増減額(△は増加)	△86,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,658
前渡金の増減額(△は増加)	4,113
仕入債務の増減額(△は減少)	15,496
未払金の増減額(△は減少)	7,366
前受金の増減額(△は減少)	113,790
その他	15,666
小計	260,301
利息の受取額	6,029
法人税等の支払額	△11,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,853,312
定期預金の払戻による収入	1,854,100
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,628
無形固定資産の取得による支出	△73
その他	△12,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△28,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,288
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400円59銭
1株当たり当期純利益	93円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益等

項目	当事業年度末 平成29年3月31日
損益計算書上の当期純利益(千円)	178,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,625
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別業績

経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,694	9.3	174	39.8	187	51.0	178	63.5
28年3月期	1,550	4.1	124	△22.5	123	△42.6	109	△42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	93.04	—
28年3月期	56.92	—